

平成 24 年就業構造基本調査 福岡市の結果概要

○15歳以上の就業状態 — 有業率が男女ともに前回調査より低下

(1) 概況

平成24年10月1日現在の15歳以上人口(128万5700人)のうち、福岡市の有業者(ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている15歳以上の者)は76万5300人で、前回(平成19年)調査から1万1500人増加(対前回増加率1.5%)しました。一方、無業者(ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない15歳以上の者)は52万400人で、前回調査から4万2400人増加(同8.9%)しています。性別では、男性の有業者が前回から3400人減少し、41万7200人(同△0.8%)、女性が1万4900人増加し、34万8100人(同4.5%)となっており、女性の有業者数の伸びが大きくなっています。

有業率(有業者数が15歳以上人口に占める割合)は59.5%となり、前回調査から1.7ポイント低下しました。性別では、男性は69.7%、女性は50.7%となりそれぞれ減少に転じました。また、有業者の男女比においても、女性の割合が増加しています。

図 1 男女別有業者数の推移

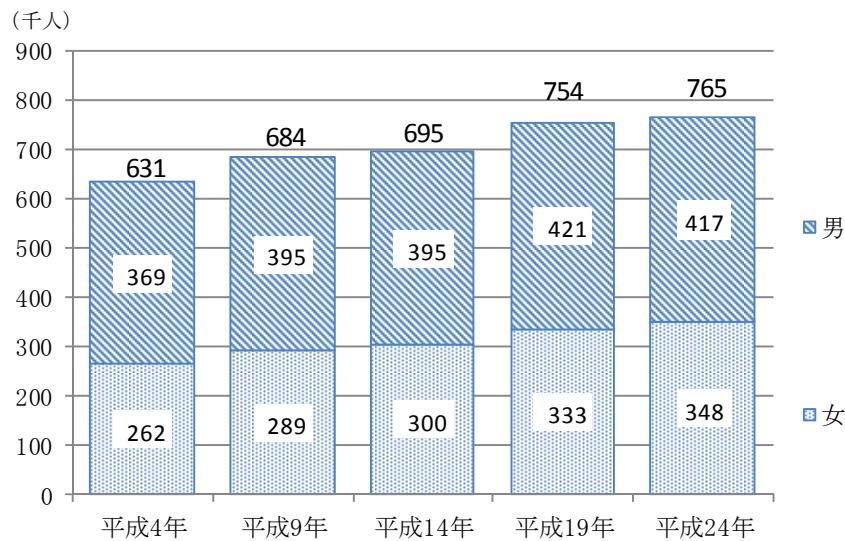


表 1 男女、就業状態別 15 歳以上人口の推移

(単位：千人，%)

男女 就業状態	平成4年 (1992)	平成9年 (1997)	平成14年 (2002)	平成19年 (2007)	平成24年 (2012)
総数	1 030	1 108	1 174	1 232	1 286
有業者	631	684	695	754	765
無業者	399	424	479	478	520
有業率	61.3	61.7	59.2	61.2	59.5
男	494	532	559	583	599
有業者	369	395	395	421	417
無業者	125	138	165	163	182
有業率	74.7	74.2	70.6	72.1	69.7
女	536	576	615	649	687
有業者	262	289	300	333	348
無業者	274	287	315	315	339
有業率	48.9	50.2	48.8	51.4	50.7

有業者及び無業者のそれぞれの内訳を見ると、有業者では「仕事が主な者」の割合が、男女ともに減少しています。一方、無業者では「家事をしている者」の割合が18.6%となり、前回調査の17.8%から大きく増加しています。「通学をしている者」の割合は前回の8.1%から7.0%と、大きく低下しました。

表2 男女、就業状態別15歳以上人口（平成19年・24年）

就業状態	実数（人）						構成比（%）					
	平成19年			平成24年			平成19年			平成24年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1 231 900	583 300	648 600	1 285 700	598 900	686 800	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	753 800	420 600	333 200	765 300	417 200	348 100	61.2	72.1	51.4	59.5	69.7	50.7
仕事が主な者	628 300	399 700	228 700	624 500	391 300	233 200	51.0	68.5	35.3	48.6	65.3	34.0
仕事は従な者	124 700	20 400	104 300	137 000	23 500	113 500	10.1	3.5	16.1	10.7	3.9	16.5
家事が主な者	94 400	3 900	90 400	100 700	3 500	97 200	7.7	0.7	13.9	7.8	0.6	14.2
通学が主な者	24 700	13 400	11 300	29 500	16 700	12 800	2.0	2.3	1.7	2.3	2.8	1.9
家事・通学以外が主な者	5 700	3 000	2 600	6 900	3 300	3 600	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5
無業者	478 000	162 700	315 300	520 400	181 700	338 700	38.8	27.9	48.6	40.5	30.3	49.3
家事をしている者	219 200	11 100	208 100	239 400	12 000	227 400	17.8	1.9	32.1	18.6	2.0	33.1
通学をしている者	99 400	53 800	45 600	89 800	50 900	38 900	8.1	9.2	7.0	7.0	8.5	5.7
その他	159 000	97 500	61 500	188 500	117 500	71 000	12.9	16.7	9.5	14.7	19.6	10.3

(2) 年齢別有業率

有業率を年代別に見ると、15～19歳は主に学生世代のため、これまでも低い傾向にあり14.0%になりました。20～24歳では今回さらに低下し64.4%、そして25～59歳までの各区分は70%を超える値となっています。また、60～64歳の区分では、前回の64.6%から59.4%へと、有業率が低下しています。

性別に見ると、学生世代が含まれる15～24歳の区分を除き、男性が女性を上回っています。男性では25～59歳の各区分で8割を超え、特に35～49歳の各区分では9割を超えています。60～64歳の区分は、前回の80.9%から71.8%と、大きく低下しています。女性では25～34歳の区分と40～44歳の区分が7割を超えています。65～69歳の区分は前回の29.6%から24.9%と、大きく低下しています。

15～34歳の若年区分の合計で見ると、有業率は63.8%となりました。男性は65.2%で男性全体の69.7%を下回っていますが、女性は62.4%で女性全体の50.7%を上回っています。これは、年齢が高い区分で女性の有業率が男性と比較して低い傾向にあるためです。

図2 男女別15～34歳の有業率の推移

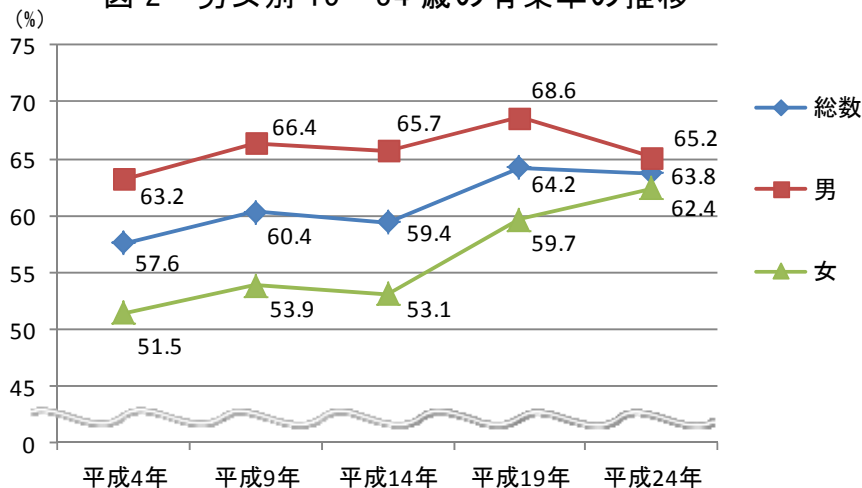


表3 男女、年齢別有業率の推移

(単位：%)

年齢	総数					男					女				
	平成4年	9年	14年	19年	24年	平成4年	9年	14年	19年	24年	平成4年	9年	14年	19年	24年
総数	61.3	61.7	59.2	61.2	59.5	74.7	74.2	70.6	72.1	69.7	48.9	50.2	48.8	51.4	50.7
(年齢別)															
15～19歳	17.3	17.9	15.6	12.4	14.0	13.7	18.6	16.6	13.7	10.5	19.1	17.1	14.6	11.0	17.6
20～24	64.1	63.5	58.2	67.7	64.4	59.4	60.8	56.3	61.6	61.3	68.9	66.7	60.1	73.9	67.5
25～29	76.5	76.3	80.0	79.6	76.9	91.7	87.9	91.1	85.5	80.7	64.0	65.0	69.6	73.9	73.4
30～34	71.1	73.4	71.0	79.0	80.8	95.5	93.5	88.4	96.9	89.7	47.8	53.1	54.8	61.9	72.8
35～39	75.8	77.9	77.6	79.0	79.2	95.6	97.6	92.5	93.7	94.9	56.5	59.1	63.5	65.0	64.9
40～44	82.0	80.7	80.5	78.6	80.7	98.1	97.7	95.4	94.7	91.8	66.7	64.4	66.4	63.8	70.5
45～49	83.3	81.8	80.7	81.1	79.7	95.1	96.3	92.8	89.9	90.8	68.2	67.9	68.7	72.7	69.4
50～54	80.0	81.9	77.0	78.1	78.8	97.1	97.5	89.9	93.6	89.9	65.0	67.4	64.9	63.3	68.4
55～59	67.6	74.3	75.7	72.5	72.7	90.6	91.4	86.7	87.3	87.5	47.2	59.0	65.7	58.6	58.9
60～64	46.6	50.0	44.7	64.6	59.4	63.0	66.7	63.0	80.9	71.8	32.3	37.1	29.3	50.2	48.1
65～69	37.8	32.7	34.2	36.8	36.2	55.0	48.0	38.7	45.4	49.4	19.2	23.3	30.4	29.6	24.9
70～74	22.6	22.0	16.8	16.5	19.8	4.1	29.4	29.2	22.9	28.1	15.8	16.7	7.3	11.9	13.1
75歳以上	8.2	10.0	9.8	10.6	6.8	17.6	20.0	20.1	15.0	12.8	6.3	5.0	4.2	8.0	3.2
(参考)															
15～34歳	57.6	60.4	59.4	64.2	63.8	63.2	66.4	65.7	68.6	65.2	51.5	53.9	53.1	59.7	62.4

※平成9年以前は千位まで、平成14年以降は百位までの値が公表されており、それぞれ有効数字の範囲で有業率を算出。

(3) 従業上の地位、雇用形態

有業者を従業上の地位及び雇用形態別に構成比で見ると、自営業主が8.0%となり、前回調査から0.5ポイント減少しました。このうち「起業者（現在の事業を自ら起こした者）」の割合は5.8%でした。また家族従業者は前回より0.7ポイント低下して1.5%、雇用者は前回よりも1.1ポイント上昇して90.2%でした。

雇用者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が有業者全体の49.2%を占めていますが、前回調査と比較して4.1ポイント低下しています。前回調査から構成比が大きく増加したのは、パート及びアルバイト、契約社員、嘱託で、雇用者の比重が正規の職員・従業員から臨時的な雇用形態に移動していると考えられます。会社などの役員は5.4%で、前回調査から0.1ポイント上昇しました。また、起業者の割合は2.5%で、自営業主と比べて起業者の占める割合は低くなっています。

次に男女別に構成比を見ると、男性の正規の職員・従業員が58.4%であるのに対し、女性は38.1%と低く、29.5%をパートが占めるなど、非正規就業者の割合が高くなっています。

表4 男女、従業上の地位、雇用形態、企業の有無別有業者数

(単位：人、%)

年・男女・年齢	総数	自営業主			雇用者									
		うち起業者	家族従業者	総数	会社などの役員		正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
					うち起業者	うち役員								
平成19年	753 800	64 400	50 300	16 900	671 500	40 300	16 500	401 900	91 200	58 300	22 700	31 600	10 600	14 600
男	420 600	45 700	37 000	3 500	370 600	29 000	13 600	271 200	6 100	27 800	6 800	14 000	6 700	8 900
女	333 200	18 700	13 300	13 400	300 900	11 300	2 900	130 700	85 100	30 500	16 000	17 600	3 900	5 700
平成24年	765 300	61 500	44 100	11 800	690 300	41 300	19 100	376 500	114 200	69 400	18 300	47 300	12 900	10 300
男	417 200	47 700	37 800	3 100	365 400	29 900	16 100	243 800	11 700	34 400	4 900	26 300	10 100	4 400
女	348 100	13 800	6 300	8 700	324 800	11 400	3 100	132 800	102 600	35 100	13 400	21 000	2 800	5 800
(構成比)														
平成19年	100.0	8.5	6.7	2.2	89.1	5.3	2.2	53.3	12.1	7.7	3.0	4.2	1.4	1.9
男	100.0	10.9	8.8	0.8	88.1	6.9	3.2	64.5	1.5	6.6	1.6	3.3	1.6	2.1
女	100.0	5.6	4.0	4.0	90.3	3.4	0.9	39.2	25.5	9.2	4.8	5.3	1.2	1.7
平成24年	100.0	8.0	5.8	1.5	90.2	5.4	2.5	49.2	14.9	9.1	2.4	6.2	1.7	1.3
男	100.0	11.4	9.1	0.7	87.6	7.2	3.9	58.4	2.8	8.2	1.2	6.3	2.4	1.1
女	100.0	4.0	1.8	2.5	93.3	3.3	0.9	38.1	29.5	10.1	3.8	6.0	0.8	1.7

(4) 産業別有業者数

有業者数を産業別に見ると、「卸売・小売業」が最も多く13万1500人(産業別構成比17.2%)、以下、「医療、福祉」が10万2100人(同13.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」が6万1000人(同8.0%)と続きます。自営業主と雇用者について、それぞれの産業別構成を見ると、自営業主では「学術研究、専門・技術サービス業」(同17.2%)が最も多く、以下「建設業」(同14.1%)、「卸売業、小売業」(同9.9%)と続きます。雇用者では、「卸売・小売業」(同17.9%)が最も多く、以下、「医療、福祉」(同14.1%)、「製造業」(同7.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同7.7%)と続きます。

同一産業内で自営業主の割合が最も高いのは「第1次産業(農業・林業・漁業)」の44.4%で、以下、「学術研究、専門・技術サービス業」(同27.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同18.9%)と続きます。家族従業者についても「第1次産業(農業・林業・漁業)」が38.9%で最も高くなっています。雇用者では、「電気・ガス・熱供給・水道業」と、郵便局や協同組合が分類される「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されないもの)」は産業の性質上、すべて雇用者となっていますが、これらの産業を除くと、雇用者の割合が高い順に「金融業・保険業」(同97.6%)、「情報通信業」(同97.5%)、「製造業」(同96.1%)となります。

表5 産業、従業上の地位、雇用形態別有業者数

産 業	産業別 総 数	自 営 業 主		家 族 従 業 者		雇 用 者 総 数							
		産業別 総数に 対する 構成比 (%)	8.0	11,800	1.5	690,300	90.2	うち 会 社 な だ の 役 員	うち 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	うち パ ー ト	うち ア ル バ イ ト	うち 労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	うち 契 約 社 員
総 数	765 300	61 500	8.0	11,800	1.5	690 300	90.2	41 300	376 500	114 200	69 400	18 300	47 300
第1次産業(農業・林業・漁業)	7 200	3 200	44.4	2 800	38.9	1 300	18.1	600	400	200	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	58 300	8 700	14.9	1,200	2.1	48 400	83.0	5 100	35 700	1 800	1 100	600	2 000
製造業	55 800	1 900	3.4	100	0.2	53 600	96.1	3 400	34 800	8 500	2 300	500	2 700
電気・ガス・熱供給・水道業	7 300	—	—	—	—	7 300	100.0	—	7 200	—	—	200	—
情報通信業	31 600	700	2.2	—	—	30 800	97.5	2 200	22 000	1 200	500	2 400	2 400
運輸業、郵便業	42 600	2 100	4.9	—	—	40 500	95.1	1 300	26 900	3 800	3 000	1 400	2 800
卸売業・小売業	131 500	6 100	4.6	1,500	1.1	123 600	94.0	9 100	60 400	24 800	15 600	3 200	7 900
金融業・保険業	28 600	700	2.4	—	—	27 900	97.6	400	20 800	2 100	—	0	3 300
不動産業、物品賃貸業	24 600	2 500	10.2	600	2.4	21 500	87.4	6 300	6 400	3 500	600	500	3 700
学術研究、専門・技術サービス業	38 000	10 600	27.9	600	1.6	26 700	70.3	5 100	17 900	2 000	600	—	800
宿泊業、飲食サービス業	61 000	5 600	9.2	3,000	4.9	52 400	85.9	1 200	16 600	14 500	18 000	400	1 200
生活関連サービス業、娯楽業	28 000	5 300	18.9	900	3.2	21 800	77.9	1 400	9 000	4 300	6 000	200	600
教育、学習支援業	40 900	3 300	8.1	—	—	37 300	91.2	300	18 300	5 200	6 000	200	2 800
医療、福祉	102 100	4 100	4.0	700	—	97 300	95.3	3 100	60 600	21 600	3 000	1 000	5 000
複合サービス事業	3 100	—	—	—	—	3 100	100.0	—	2 600	—	—	—	500
サービス業(他に分類されないもの)	56 800	3 900	6.9	—	—	52 900	93.1	1 400	13 800	13 300	9 100	3 200	9 500
公務(他に分類されないもの)	17 700	—	—	—	—	17 700	100.0	—	13 400	800	800	700	300
分類不能の産業	30 300	2 900	9.6	300	1.0	26 300	86.8	600	9 600	6 600	2 900	3 800	1 800

(5) 職業別有業者数

職業別到有業者数を見ると、事務従事者〔課長相当職以上の職務にある者の監督を受けて事務等に従事する者〕が16万8700人で全体の22.0%を占めます。次いで専門的・技術的職業従事者が14万7900人(構成比19.3%)、販売従事者〔販売に伴う接客サービスを除く、売買・売買類似の仕事に従事する者〕が12万2600人(構成比16.0%)と続きます。

表6 男女、職業、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数

職 業	総 数		自 営 業 主		家 族 従 業 者	総 数	雇 用 者					
	構成比 (%)	100.0	うち				総 数	うち 会 社 な だ の 役 員	うち 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	うち パ ー ト	うち ア ル バ イ ト	うち 労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員
			起業者	44 100	11 800	690 300						
総 数	765 300	100.0	61 500	44 100	11 800	690 300	41 300	376 500	114 200	69 400	18 300	47 300
管理的職業従事者	20 000	2.6	1 000	800	—	18 900	16 900	2 000	—	—	—	—
専門的・技術的職業従事者	147 900	19.3	17 200	13 900	300	130 100	7 300	89 600	11 700	8 000	2 600	7 700
事務従事者	168 700	22.0	1 600	900	2 000	165 000	4 100	95 600	24 800	6 100	9 900	18 600
販売従事者	122 600	16.0	7 200	5 400	900	114 100	6 700	72 300	13 500	14 500	1 800	3 900
サービス職業従事者	107 800	14.1	10 300	7 700	3 800	93 700	1 200	32 000	28 600	23 300	400	4 500
保安職業従事者	9 400	1.2	—	—	—	9 400	—	3 600	700	2 600	—	1 300
農林漁業従事者	7 800	1.0	3 300	1 100	2 800	1 700	600	400	600	—	—	—
生産工程従事者	49 400	6.5	6 300	4 000	900	41 900	1 200	23 600	9 600	2 700	300	2 700
輸送・機械運転従事者	26 600	3.5	2 200	2 000	—	24 400	300	17 400	1 100	1 700	700	1 400
建設・採掘従事者	29 500	3.9	7 100	6 300	500	22 000	1 500	18 000	—	600	—	800
運搬・清掃・包装等従事者	48 500	6.3	2 500	500	300	45 700	1 300	13 200	17 000	6 600	900	5 100
分類不能の職業	27 300	3.6	2 900	1 400	300	23 300	300	8 900	6 600	3 300	1 700	1 300

(6) 年齢別年間就業日数

休日などを除き、実際に勤務した日数を集計した年間就業日数の就業者数を見ると、200日未満就業者が15万2600人（構成比20.2%）となっています。また、200～249日就業者が23万1900人（構成比30.7%）、250～299日就業者が29万7800人（構成比39.5%）、300日以上就業者が7万2400人（構成比9.6%）でした。前回調査と比べ、200～249日就業者の割合が減少し、250日以上就業者の割合が増加しています。

年間200日未満就業者を就業の規則性で見ると、規則的就业が9万2500人、不規則的就业が5万3900人、季節的就业が5600人となっています。

図3 年間就業日数，年齢別有業者数の構成

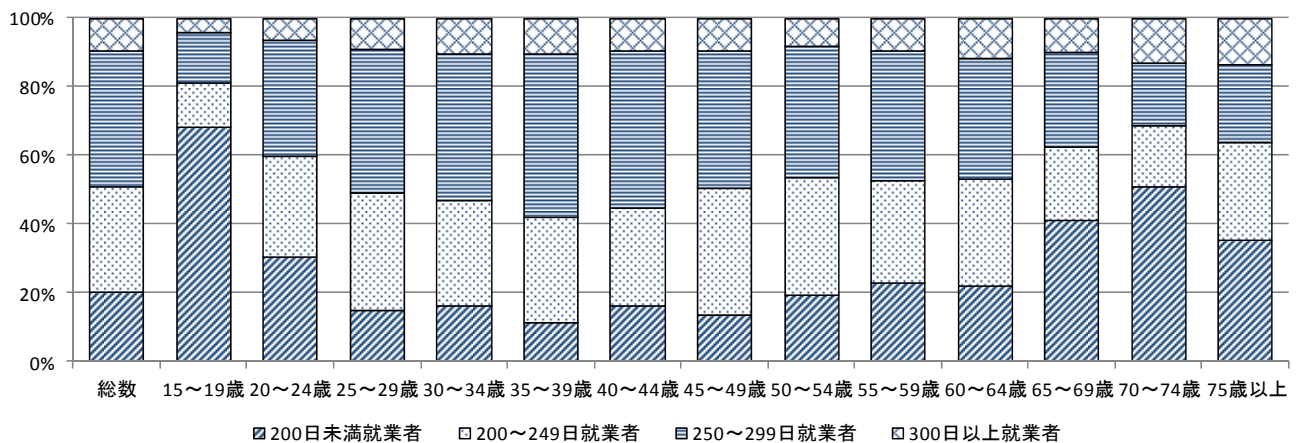


表7 年間就業日数・就業の規則性，年齢別有業者数

(単位：人，%)

年齢	総数	性別		200日未満 就業者	就業の規則性			200～ 249日 就業者	250～ 299日 就業者	300日 以上 就業者
		男	女		規則的 就業	不規則的 就業	季節的 就業			
平成19年 構成比	753 800	420 600	333 200	145 500 19.7	105 400 14.3	35 900 4.9	4 300 0.6	229 700 31.1	280 300 38.0	82 300 11.2
平成24年 構成比	765 300	417 200	348 100	152 600 20.2	92 500 12.3	53 900 7.1	5 600 0.7	231 900 30.7	297 800 39.5	72 400 9.6
15～19歳	9 500	3 600	5 900	6 500	3 800	2 600	—	1 200	1 400	400
20～24	68 500	32 300	36 200	20 800	12 700	7 700	400	19 700	22 800	4 500
25～29	82 300	40 600	41 600	12 100	7 100	4 400	600	28 000	34 200	7 300
30～34	90 000	47 200	42 800	14 400	8 900	5 000	400	27 200	37 900	9 400
35～39	96 800	55 300	41 500	11 000	7 900	2 900	200	29 200	45 600	10 000
40～44	93 500	51 200	42 300	14 900	10 600	3 200	700	25 900	41 700	8 500
45～49	77 400	42 500	34 900	10 500	5 400	5 200	—	27 900	30 500	7 100
50～54	69 300	38 400	31 000	13 100	8 300	3 700	1 200	23 500	25 900	5 700
55～59	64 600	37 700	26 900	14 500	7 700	6 000	800	19 100	23 900	6 200
60～64	63 500	36 600	26 900	14 000	8 100	5 100	600	19 500	22 000	7 500
65～69	28 200	17 700	10 500	11 200	6 600	4 400	200	5 800	7 500	2 700
70～74	13 100	8 100	4 900	6 600	4 000	2 200	500	2 300	2 400	1 700
75歳以上	8 700	6 000	2 700	3 100	1 500	1 500	100	2 500	2 000	1 200

注) 構成比は就業日数不詳の者を除いて算出している。

(7) 就業希望意識

有業者の就業希望意識を見ると、「継続就業希望者」と「追加就業希望者」の合計が82.3%を占めています。一方、「転職希望者」は13.4%、「就業休止希望者」は3.4%となっています。

性別に構成比を見ると、継続就業希望者と追加就業希望者の合計は、男性では84.1%、女性では80.1%となりました。若干のポイント差はありますが、就業休止希望者や転職希望者を含めた構成比の傾向では、性別による明らかな差はみられません。

年齢別に構成比を見ると、転職希望者の割合は若年層で高く、20～29歳の2区分では、2割を超えています。そして年齢の高い世代になるほど、転職希望者の割合は低下し、継続就業希望者と追加就業希望者の合計が占める割合が高くなっています。また、就業休止希望者は30～59歳の各区分ではおおむね2.0%前後で推移しているのに対し、60歳以降の区分では構成比が上昇していきます。

一方、無業者では就業希望者が29.4%でした。性別で見ると、男性は29.8%、女性が29.1%となっています。年代別で見ると、25～29歳の区分が64.0%と最も高くなっています。また、55歳以上の区分では年齢の高いほど就業希望者の割合が減少していきます。

表 8 男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、年齢別 15 歳以上人口

男女 年齢	有業者									無業者			
	総数	実数(人)				構成比(%)				総数	実数(人)		就業希望者 構成比 (%)
		継続 就業 希望者	追 加 就 業 希望者	転 職 希望者	就 休 止 希望者	継続 就業 希望者	追 加 就 業 希望者	転 職 希望者	就 休 止 希望者		就 業 希望者	非就業 希望者	
総数	765 300	574 200	55 800	102 300	25 900	75.0	7.3	13.4	3.4	520 400	152 900	366 800	29.4
男	417 200	320 800	30 200	50 300	10 700	76.9	7.2	12.1	2.6	181 700	54 200	127 300	29.8
女	348 100	253 500	25 500	52 100	15 300	72.8	7.3	15.0	4.4	338 700	98 700	239 500	29.1
(年齢別)													
15～19歳	9 500	6 800	1 600	1 100	—	71.6	16.8	11.6	—	58 300	13 800	44 500	23.7
20～24	68 500	39 800	6 500	18 000	3 200	58.1	9.5	26.3	4.7	37 900	16 700	21 200	44.1
25～29	82 300	50 600	7 600	20 200	2 600	61.5	9.2	24.5	3.2	24 700	15 800	9 000	64.0
30～34	90 000	64 000	8 600	15 200	1 600	71.1	9.6	16.9	1.8	21 300	13 600	7 700	63.8
35～39	96 800	75 900	8 700	10 800	700	78.4	9.0	11.2	0.7	25 400	16 000	9 400	63.0
40～44	93 500	74 800	5 800	11 400	800	80.0	6.2	12.2	0.9	22 300	12 000	10 100	53.8
45～49	77 400	61 500	4 900	9 200	1 500	79.5	6.3	11.9	1.9	19 700	11 800	8 000	59.9
50～54	69 300	56 600	4 500	6 300	1 200	81.7	6.5	9.1	1.7	18 700	11 100	7 400	59.4
55～59	64 600	54 000	4 000	4 500	1 400	83.6	6.2	7.0	2.2	24 200	8 300	15 900	34.3
60～64	63 500	52 300	2 600	3 900	4 500	82.4	4.1	6.1	7.1	43 400	13 400	30 000	30.9
65～69	28 200	21 800	500	1 600	3 700	77.3	1.8	5.7	13.1	49 700	11 000	38 500	22.1
70～74	13 100	9 500	—	300	3 000	72.5	—	2.3	22.9	53 200	6 500	46 600	12.2
75～79	5 900	3 900	400	—	1 500	66.1	6.8	—	25.4	48 700	2 000	46 800	4.1
80～84	1 200	1 000	—	—	200	83.3	—	—	16.7	38 300	800	37 500	2.1
85歳以上	1 700	1 700	—	—	—	100.0	—	—	—	34 500	200	34 300	0.6

☆ 用語の解説

継続就業希望者……………	現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者
追加就業希望者……………	現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
転職希望者……………	現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
就業休止希望者……………	現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
就業希望者……………	何か収入になる仕事をしたいと思っている者
非就業希望者……………	仕事をする意思のない者

(8) 転職希望

転職希望者の希望理由を見ると「収入が少ない」が2万8100人で最も多く、「時間的・肉体的に負担が大きい」が2万3200人でこれに続き、この両方で転職希望理由の50.1%を占めます。性別に見ると、ともに「収入が少ない」が最も多く、2番目に多い理由が「時間的・肉体的に負担が大きい」となっています。

また、求職者の年齢別に転職希望理由を見ると15～34歳の各区分では「一時的についた仕事だから」が、35～54歳の各区分では「収入が少ない」がそれぞれ最も多くなっています。

転職希望者の希望する仕事の形態は「正規の職員・従業員」が6万5300人で、転職希望者数の63.8%を占め、「パート・アルバイト」が1万3500人でこれに続きます。

図4 年齢、希望する仕事の形態別転職希望者（構成比）

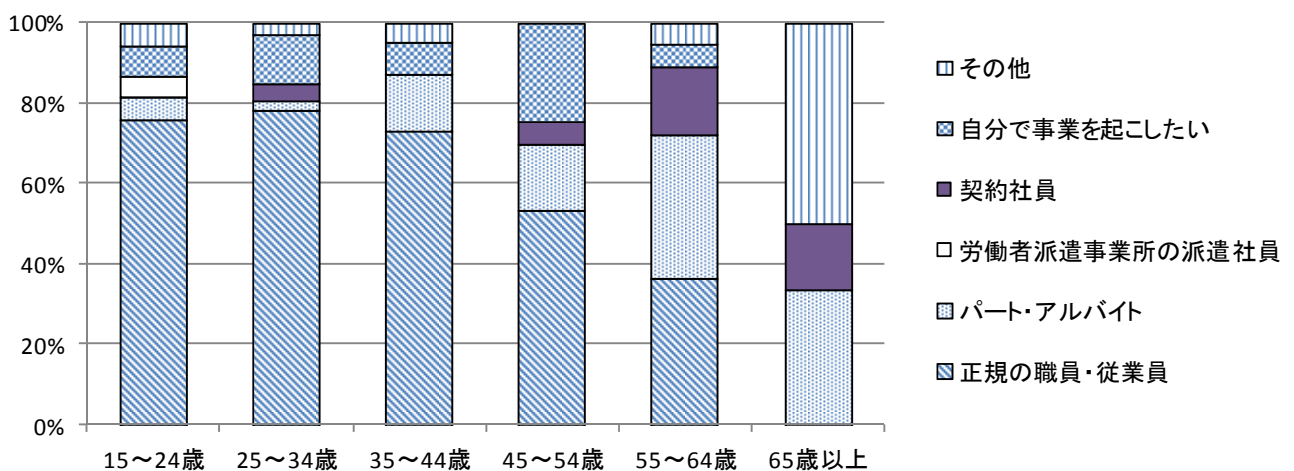


表9 男女、求職活動の有無、年齢、転職希望理由別転職希望者数

(単位：人)

転職希望理由	総数	男	女	うち 求職者	うち 求職者		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
					男	女						
総数	102 300	50 300	52 100	51 100	21 600	29 500	12 000	17 100	10 000	7 200	3 500	1 200
一時的についた仕事だから	13 700	7 500	6 200	10 100	5 900	4 100	3 600	4 800	1 000	500	200	—
収入が少ない	28 100	15 600	12 500	13 300	5 600	7 700	2 300	3 900	3 200	3 100	200	600
事業不振や先行き不安	8 000	4 500	3 500	4 900	2 900	2 000	900	2 500	1 300	200	—	—
定年又は雇用契約の満了に備えて	4 200	2 700	1 500	2 000	1 300	600	500	200	200	200	600	200
時間的・肉体的に負担が大きい	23 200	11 400	11 700	7 100	2 600	4 600	1 000	1 000	1 000	1 700	2 100	400
知識や技能を生かしたい	8 400	1 400	6 900	6 100	900	5 200	1 500	3 000	700	800	—	—
余暇を増やしたい	3 200	1 300	1 800	800	200	600	—	400	400	—	—	—
家事の都合	1 500	400	1 100	1 000	400	600	—	300	300	400	—	—
その他	11 600	5 100	6 600	5 600	1 500	4 100	1 900	900	1 900	400	500	—

※表9及び表10では、有業者の「追加希望就業者」と「転職希望者」及び無業者の「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしている者を求職者としている。

表10 男女、求職活動の有無、年齢、希望する仕事の形態別転職希望者数

(単位：人)

希望する仕事の形態	総数	男	女	うち 求職者	うち 求職者		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
					男	女						
総数	102 300	50 300	52 100	51 100	21 600	29 500	12 000	17 100	10 000	7 200	3 500	1 200
正規の職員・従業員	65 300	34 400	30 900	34 800	16 100	18 700	9 100	13 300	7 300	3 900	1 300	—
パート・アルバイト	13 500	3 400	10 000	5 300	1 100	4 300	700	400	1 400	1 200	1 300	400
労働者派遣事業所の派遣社員	1 300	100	1 200	600	—	600	600	—	—	—	—	—
契約社員	3 200	1 000	2 300	1 900	400	1 500	—	700	—	400	600	200
自分で事業を起こしたい	9 300	5 300	4 000	5 900	3 200	2 700	900	2 100	800	1 800	200	—
事業を継ぎたい	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内職	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7 000	3 900	3 100	2 500	800	1 700	700	500	500	—	200	600

(9) 離職理由

前回調査以降の5年間に、実際に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者について前職の離職理由を見ると、総数では「労働条件が悪かった」（構成比9.6%）が最も多く、以下「雇用契約の満了のため」（同9.1%）、「病気・高齢のため」（同8.2%）と続きます。

男女別に離職理由を見ると、男性は「労働条件が悪かった」（同10.5%）、「雇用契約の満了のため」（同9.4%）「事業不振や先行き不安のため」（同9.2%）、女性では「出産・育児のため」（同10.6%）、「病気・高齢のため」（同9.1%）、「労働条件が悪かった」（同9.0%）となっています。

年代別の離職理由を見ると15～24歳では「一時的についた仕事だから」、25～54歳の各区分では「労働条件が悪かった」となっており、55～64歳では「定年のため」、65歳以上の区分では「病気・高齢のため」が一番多くなっています。

表 11 男女，年齢，前職の離職理由別 15 歳以上人口
（平成 19 年 10 月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）

前職の離職理由	総 数							男	女
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
総 数	304 800	33 700	88 900	63 900	36 800	46 700	34 800	135 400	169 400
会社倒産・事業所閉鎖のため	18 600	1 900	4 400	4 800	1 500	3 900	2 100	10 100	8 500
人員整理・勸奨退職のため	11 100	400	2 800	1 200	3 100	2 700	900	6 100	5 000
事業不振や先行き不安のため	18 300	—	5 200	6 100	2 100	3 200	1 600	12 400	5 900
定年のため	18 100	—	—	—	—	10 300	7 800	11 900	6 200
雇用契約の満了のため	27 700	2 200	8 600	5 800	3 000	1 800	6 400	12 700	15 000
収入が少なかったため	17 300	3 000	3 400	5 800	3 800	1 400	—	8 900	8 500
労働条件が悪かったため	29 400	2 500	11 800	8 000	5 000	1 700	400	14 200	15 200
結婚のため	8 700	900	4 700	2 500	700	—	—	500	8 200
うち 女	8 200	300	4 700	2 500	700	—	—	—	—
出産・育児のため	18 100	1 400	10 900	5 600	200	—	—	200	17 900
うち 女	17 900	1 400	10 900	5 400	200	—	—	—	—
介護・看護のため	5 400	300	—	800	1 000	2 900	500	1 200	4 200
病気・高齢のため	25 100	800	1 600	2 300	4 000	6 800	9 400	9 600	15 500
自分に向かない仕事だった	13 700	2 300	6 600	2 000	1 500	1 100	—	4 700	9 000
一時的についた仕事だから	19 900	5 600	9 200	500	2 200	1 000	1 300	11 200	8 700
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	6 200	900	1 900	2 000	1 100	200	200	1 400	4 800
その他	65 900	11 300	17 400	16 400	7 700	9 400	3 800	29 400	36 500
（構成比）									
会社倒産・事業所閉鎖のため	6.1	5.6	4.9	7.5	4.1	8.4	6.0	7.5	5.0
人員整理・勸奨退職のため	3.6	1.2	3.1	1.9	8.4	5.8	2.6	4.5	3.0
事業不振や先行き不安のため	6.0	—	5.8	9.5	5.7	6.9	4.6	9.2	3.5
定年のため	5.9	—	—	—	—	22.1	22.4	8.8	3.7
雇用契約の満了のため	9.1	6.5	9.7	9.1	8.2	3.9	18.4	9.4	8.9
収入が少なかったため	5.7	8.9	3.8	9.1	10.3	3.0	—	6.6	5.0
労働条件が悪かったため	9.6	7.4	13.3	12.5	13.6	3.6	1.1	10.5	9.0
結婚のため	2.9	2.7	5.3	3.9	1.9	—	—	0.4	4.8
出産・育児のため	5.9	4.2	12.3	8.8	0.5	—	—	0.1	10.6
介護・看護のため	1.8	0.9	—	1.3	2.7	6.2	1.4	0.9	2.5
病気・高齢のため	8.2	2.4	1.8	3.6	10.9	14.6	27.0	7.1	9.1
自分に向かない仕事だった	4.5	6.8	7.4	3.1	4.1	2.4	—	3.5	5.3
一時的についた仕事だから	6.5	16.6	10.3	0.8	6.0	2.1	3.7	8.3	5.1
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2.0	2.7	2.1	3.1	3.0	0.4	0.6	1.0	2.8
その他	21.6	33.5	19.6	25.7	20.9	20.1	10.9	21.7	21.5

(10) 職業訓練，自己啓発

調査日から過去1年間に行った，仕事に役立てるための訓練や自己啓発を見ると，職業訓練・自己啓発をした者の割合は，有業者で41.0%，無業者で13.3%となっています。無業者の中でも，求職者は35.8%と比較的高い値となりました。

表 12 男女，転職希望の有無，求職活動の有無，年齢別職業訓練・自己啓発した15歳以上人口

(単位：人，%)

男女 職業訓練・自己啓発の有無	有業者数 (総数)	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転 職 希望者	就業休止 希望者	無業者数 (総数)	就 業 希望者			非就業 希望者
							求職者	非求職者		
総 数	765 300	574 200	55 800	102 300	25 900	520 400	152 900	75 600	76 600	366 800
15 ～ 24 歳	78 000	46 700	8 100	19 000	3 200	96 200	30 500	17 700	12 600	65 700
25 ～ 34	172 300	114 700	16 200	35 400	4 200	46 000	29 400	15 000	14 300	16 700
35 ～ 44	190 300	150 600	14 500	22 100	1 500	47 700	28 000	13 300	14 600	19 500
45 ～ 54	146 700	118 100	9 500	15 500	2 700	38 400	22 900	12 100	10 700	15 300
55 ～ 64	128 100	106 300	6 600	8 400	6 000	67 600	21 700	10 000	11 500	45 900
65 歳 以上	50 000	37 900	900	1 800	8 400	224 400	20 500	7 300	12 800	203 600
うち職業訓練・自己啓発をした	313 700	237 200	23 700	43 600	7 600	69 100	41 200	27 100	14 100	27 900
職業訓練・自己啓発率 (%)	41.0	41.3	42.5	42.6	29.3	13.3	26.9	35.8	18.4	7.6
15 ～ 24 歳	41 500	23 600	4 500	11 600	1 300	26 900	12 100	5 700	6 400	14 900
25 ～ 34	74 000	52 900	7 200	11 600	1 500	13 700	11 700	9 000	2 800	2 000
35 ～ 44	78 800	62 600	4 900	10 900	300	5 600	4 300	3 200	1 100	1 300
45 ～ 54	62 400	51 400	4 200	5 900	900	8 300	6 800	4 200	2 600	1 600
55 ～ 64	43 300	37 200	2 500	2 200	1 200	5 900	3 500	2 900	600	2 400
65 歳 以上	13 600	9 500	400	1 400	2 400	8 600	2 800	2 200	600	5 800
男	417 200	320 800	30 200	50 300	10 700	181 700	54 200	32 200	21 700	127 300
15 ～ 24 歳	35 900	22 500	3 300	7 800	1 300	51 000	14 100	9 000	5 000	36 900
25 ～ 34	87 800	55 400	9 700	19 900	900	15 000	9 100	7 000	2 100	5 900
35 ～ 44	106 400	87 400	8 600	9 600	—	7 700	5 100	4 100	1 000	2 500
45 ～ 54	80 800	69 100	3 300	6 600	1 400	8 700	6 400	3 800	2 700	2 100
55 ～ 64	74 300	62 100	4 400	5 200	1 900	19 800	9 100	4 200	4 700	10 700
65 歳 以上	31 900	24 300	900	1 100	5 000	79 500	10 300	4 200	6 100	69 300
うち職業訓練・自己啓発をした	173 300	139 100	11 400	17 400	3 800	32 100	18 400	13 100	5 200	13 700
職業訓練・自己啓発率 (%)	41.5	43.4	37.7	34.6	35.5	17.7	33.9	40.7	24.0	10.8
15 ～ 24 歳	19 600	12 700	1 300	3 900	1 000	15 500	7 200	4 100	3 100	8 300
25 ～ 34	34 700	25 200	3 900	4 400	400	7 100	5 300	4 500	800	1 800
35 ～ 44	48 000	41 100	2 200	4 700	—	1 400	500	500	—	900
45 ～ 54	35 800	32 100	1 700	1 600	400	2 000	2 000	1 300	800	—
55 ～ 64	25 000	21 200	2 000	1 700	—	1 900	1 500	1 300	200	400
65 歳 以上	10 200	6 800	400	1 100	2 000	4 200	1 800	1 400	400	2 400
女	348 100	253 500	25 500	52 100	15 300	338 700	98 700	43 400	54 900	239 500
15 ～ 24 歳	42 100	24 200	4 800	11 200	1 800	45 200	16 400	8 800	7 600	28 800
25 ～ 34	84 500	59 200	6 500	15 500	3 300	31 100	20 200	8 100	12 200	10 800
35 ～ 44	83 900	63 300	5 900	12 500	1 500	40 000	22 800	9 200	13 600	17 000
45 ～ 54	65 900	49 100	6 200	8 900	1 300	29 700	16 400	8 400	8 100	13 300
55 ～ 64	53 800	44 100	2 200	3 200	4 000	47 800	12 600	5 900	6 800	35 200
65 歳 以上	18 100	13 600	—	800	3 400	144 900	10 200	3 200	6 700	134 400
うち職業訓練・自己啓発をした	140 400	98 100	12 300	26 200	3 800	36 900	22 800	14 000	8 800	14 100
職業訓練・自己啓発率 (%)	40.3	38.7	48.2	50.3	24.8	10.9	23.1	32.3	16.0	5.9
15 ～ 24 歳	21 900	10 800	3 200	7 600	300	11 500	4 900	1 600	3 300	6 600
25 ～ 34	39 300	27 700	3 400	7 200	1 100	6 600	6 400	4 400	2 000	200
35 ～ 44	30 800	21 500	2 700	6 300	300	4 200	3 800	2 700	1 100	400
45 ～ 54	26 600	19 200	2 600	4 300	500	6 300	4 700	2 900	1 800	1 600
55 ～ 64	18 300	16 000	500	500	1 200	4 000	2 000	1 600	500	2 000

注意：就業構造基本調査の結果統計表の数値は，総数に分類不能又は不詳の数値を含むため，また表章単位未満の位で四捨五入しているため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。